

貸借対照表

令和 1年7月31日 現在

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,502,451	流動負債	2,337,305
		固定負債	1,822,895
		負債合計	4,160,200
固定資産		(純資産の部)	
有形固定資産	1,354,115	資本金	497,174
無形固定資産	14,850	利益準備金	104,728
投資その他の資産	353,198	繰越利益剰余金	5,465,824
		自己株式	△2,013
繰延資産	1,300	純資産合計	6,065,714
資産合計	10,225,915	負債・純資産合計	10,225,915

**損益計算書**

自 平成30年8月1日 至 令和 1年7月31日

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,325,107
売 上 原 価	10,010,805
売 上 総 利 益	2,314,301
販売費及び一般管理費	786,023
営 業 利 益	1,528,278
営 業 外 収 益	106,498
営 業 外 費 用	15,752
経 常 利 益	1,619,024
特 別 利 益	99
特 別 損 失	9,845
税引前当期純利益	1,609,278
法人税・住民税及び事業 税	502,738
当 期 純 利 益	1,106,540

## 株主資本等変動計算書

自 平成30年8月1日 至 令和 1年7月31日

(単位 千円)

		株主資本					純資産の部	
		資本金	利益剰余金			自己株式		株主資本
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金			
前 期 末 残 高		497,174	97,289	4,465,305	4,562,594	△ 2,013	5,057,756	5,057,756
当 期 変 動 額	資本剰余金の取崩			61,763	61,763		61,763	61,763
	合併による増加			△ 24,182	△ 24,182		△ 24,182	△ 24,182
	利益剰余金の配当			△ 74,399	△ 74,399		△ 74,399	△ 74,399
	配当に伴う利益準備金の積立		7,439	△ 7,439				
	当期純損益金			1,106,540	1,106,540		1,106,540	1,106,540
	自己株式の取得					△ 61,763	△ 61,763	△ 61,763
	自己株式の処分					61,763	61,763	61,763
	その他変動事由			△ 61,763	△ 61,763		△ 61,763	△ 61,763
	当期変動額計		7,439	1,000,518	1,007,958		1,007,958	1,007,958
当 期 末 残 高		497,174	104,728	5,465,824	5,570,553	△ 2,013	6,065,714	6,065,714

## 個別注記表

自 平成30年8月1日 至 令和 1年7月31日

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
- ii) 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- i) 最終仕入原価法
- ii) ザイペックス事業 移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)
- ② 無形固定資産 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

原則として収益は実現主義により、費用は発生主義により認識しています。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,015,001株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

前期末株式数(自己株式) 2,360株

当期増加株式数(自己株式) 0株

当期末株式数(自己株式) 2,360株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,399	75	平成30年7月31日	平成30年10月1日
	優先株式			75		

(4) 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,948	75	令和1年7月31日	令和1年10月1日
	優先株式			75		